

キャッシュ・フロー計算書の作成方法

上 野 清 貴

Abstract

I explained the preparation method of cash flow statements by using the accounting data of Statement of Financial Accounting Standards No.95, International Accounting Standard 7 (revised 1992) and Statement of Financial Accounting Deliberation Council, and indicated the theoretical problems of the methods. The Problems are the followings: (1) cash flow statements are subordinate to balance sheets and income statements from the viewpoint of the accounting structure, (2) cash inflow and cash outflow in worksheets are recorded on the opposite sides of the logically right sides, (3) the titles of accounts are verbose. The fundamental reason of these problems is that cash flow statements are prepared from balance sheets and income statements and not prepared through the double entry bookkeeping system. So we have to construct the system including cash flow accounting. This is the way toward the integration of general accounting theory.

I まえがき

前稿では、キャッシュ・フロー会計制度論として、財務会計基準書第95号(SFAS95)、改訂国際会計基準第7号(改訂IAS7)および企業会計審議会意見書(意見書)を取り扱い、それらの概要を説明した。そして、各キャッシュ・フロー会計制度の問題点をいくつかの論点に絞って検討し、望ましいキャッシュ・フロー会計制度を探求した。

しかしながら、そこでは、キャッシュ・フロー計算書の具体的な作成方法について詳述しなかった。各キャッシュ・フロー会計制度を完全に理解し、評価するためには、それぞれにおけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法を具体的に理解しておかなければならない。そこで、各キャッシュ・フロー会計制度において、キャッシュ・フロー計算書をどのように作成するのかを説明し、それに基づい

て作成方法の問題点を指摘するのが、本稿の主題である。

ところで、キャッシュ・フロー計算書を作成する方法として、直接法および間接法という2つの方法がある。直接法とは、営業活動に関係するキャッシュ・フローを各収入および支出の総額で示し、これらの差額として、正味の営業活動によるキャッシュ・フローを計算する方法である。直接法では、これによって、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローのすべてが、各収入および支出の総額で示されることになる。

これに対して、間接法とは、損益計算書で算定された純利益から出発し、これにキャッシュ・フローを伴わない項目を調整して営業活動によるキャッシュ・フローを計算する方法である。ここでは、主な調整項目は2つであり、その1つは減価償却費などの損益計算書上の非現金項目であり、他の1つは売掛金

や買掛金の増減などの貸借対照表上の運転資金に関する調整項目である。

このことを念頭において、以下ではまず、各キャッシュ・フロー会計制度における直接法および間接法によるキャッシュ・フロー計算書の精算表（ワークシート）による作成方法を概説する。その場合、SFAS95および改訂IAS7に関してはそこにおける設例を利用し、意見書に関しては日本公認会計士協会から公表された『連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針』（実務指針）の設例を利用することにする。

次に、これらの作成方法における理論的な問題点をいくつかの論点に関して指摘し、最後に、これらに基づいて、キャッシュ・フロー計算書のあるべき作成方法を示唆することにした。

II 財務会計基準書第95号

SFAS95におけるキャッシュ・フロー計算書の特徴は、法人税等が営業活動として区分表示され、受取利息、支払利息および受取配当金が営業活動として、支払配当金が財務活動として区分表示されることである。さらに、間接法において、営業活動によるキャッシュ・フローは当期純利益から始まることである。これらのことを念頭において、SFAS95におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法を設例にしたがって説明してみよう。

1 会計資料

SFAS95は製造業を営むM社を設定しており、その連結貸借対照表および連結損益計算書は次のとおりである[FASB,1987,para.133]。

連結貸借対照表

		期	首	期	末	増	減
資	産						
現金及び現金同等物		\$	600	\$	1,665		\$ 1,065
売 上 債 権			2,370		2,390		20
貸 倒 引 当 金			(600)		(450)		150
受 取 手 形			400		150		(250)
棚 卸 資 産			1,230		1,375		145
前 払 費 用			110		135		25
投 資			250		275		25
有形固定資産（原価）			6,460		8,460		2,000
減価償却累計額			(2,100)		(2,300)		(200)
有形固定資産（純額）			4,360		6,160		1,800
無 形 資 産			40		175		135
資 産 合 計			\$ 8,760		\$ 11,875		\$ 3,115
負	債						
仕入債務及び未払費用		\$	1,085	\$	1,090	\$	5
未 払 利 息			30		45		15

未払法人税	50	85	35
短期債務	450	750	300
リース債務	—	725	725
長期債務	2,150	2,425	275
繰延税金	375	525	150
その他の負債	225	275	50
負債合計	4,365	5,920	1,555
資本金	2,000	3,000	1,000
留保利益	2,395	2,955	560
資本合計	4,395	5,955	1,560
負債及び資本合計	\$ 8,760	\$ 11,875	\$ 3,115

連結損益計算書

売上高	\$ 13,965
売上原価	(10,290)
減価償却費及び償却費	(445)
販売費及び一般管理費	(1,890)
支払利息	(235)
関連会社の利益持分	45
設備売却益	80
受取利息	55
受取保険金	15
特許権侵害による訴訟損失	(30)
税引前当期純利益	1,270
法人税引当額	(510)
当期純利益	\$ 760

キャッシュ・フロー計算書を作成するための追加情報は次のとおりである[FASB,1987, para.134]。

- (1) M社は、ある得意先が破産を申し立てた時に、売上債権350ドルを償却した。貸倒引当額200ドルがM社の販売費及び一般管理費に含まれていた。
- (2) M社は、棚卸資産の販売による受取手形のうち第3回と最終回の年賦支払額100ドルを回収し、工場の売却による4回払い受取手形のうち第3回の年賦支払額150ドルを回収した。12月31日までのこれらの利息合計55ドルも回収した。
- (3) M社は持分法会計のもとで計上された関連会社による配当金20ドルを受取った。
- (4) M社は帳簿価額520ドル、取得原価750ドルの設備を600ドルで売却し、現金を受取った。
- (5) M社は自己使用のために新しい設備を構築し、業務に供した。当該年度における累積支出額1,000ドルには、資産計上された利息10ドルが含まれていた。
- (6) M社は850ドルの公正価値をもつ新しい設備に対してキャピタル・リース契約を結んだ。そのリース契約のもとでの元本支出合計は125ドルであった。
- (7) M社はS社のすべての株式を950ドルで買収した。その取得はパーチェス法会計のもとで記録された。取得日におけるS社の資産および負債の公正価値は次のとおりであった。

現	金	\$ 25
売 上	債 権	155
棚 卸	資 産	350
有 形	固 定 資 産	900
特 許	権	80
営 業	権	70
仕入債務及び未払費用		(255)

長 期 支 払 手 形	(375)
取 得 純 資 産	\$ 950

- (8) M社は使用限度契約内で様々な額の借入れと返済を行った。そこでは、借入金は請求後30日払いである。信用限度内で借入れた額の当該年度における純増加額は300ドルになった。
- (9) M社は長期債務証券400ドルを発行した。
- (10) M社の法人税引当額には、繰延税金150ドルが含まれている。
- (11) M社の減価償却費合計は430ドルであり、無形資産の償却費合計は15ドルであった。
- (12) M社の販売費及び一般管理費には、取締役の退職まで繰延べられる奨励金報酬の発生額50ドルが含まれている。これに関連する債務はその他の負債に含められた。
- (13) M社は、暴風雨のために棚卸資産の出荷が1週間できなかった時に生じた事業妨害賠償金から保険金15ドルを回収した。
- (14) M社は特許権侵害による訴訟を解決するために30ドル支払った。
- (15) M社は普通株1,000ドルを追加発行し、そのうち500ドルは現金で発行され、500ドルは長期債務の転換で発行された。
- (16) M社は配当金200ドルを支払った。

2 直接法

以上の会計資料から、直接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成するために、精算表を作成すると、次のようになる。

精 算 表

貸借対照表	正味増減		修正記入		キャッシュ・フロー	
資 産	借 方	貸 方	借 方	貸 方	支 出	収 入
現金及び現金同等物	1,065		(b) 600	(c) 1,665		
売 上 債 権	20		(1) 350	(7) 155		
				(17) 215		
貸 倒 引 当 金	150		(1) 200	(1) 350		
受 取 手 形		250	(2) 100			
			(2) 150			
棚 卸 資 産	145		(18) 205	(7) 350		
前 払 費 用	25			(19) 25		
投 資 資 産	25			(3) 25		
有 形 固 定 資 産	2,000		(4) 750	(5) 1,000		
				(6) 850		
				(7) 900		
減 価 償 却 累 計 額		200	(11) 430	(4) 230		
無 形 資 産	135		(11) 15	(7) 150		
負債及び資本						
仕入債務及び未払費用		5	(7) 255	(18) 250		
未 払 利 息		15	(20) 15			
未 払 法 人 税		35	(10) 35			
短 期 債 務		300	(8) 300			
リ ー ス 債 務		725	(6) 850	(6) 125		
長 期 債 務		275	(7) 375	(15) 500		
			(9) 400			
繰 延 税 金		150	(10) 150			
そ の 他 の 負 債		50	(12) 50			
資 本		1,000	(15) 1,000			
留 保 利 益		560	(a) 760	(16) 200		
合 計	3,565	3,565				
損 益 計 算 書	費 用	収 益				
売 上 高		13,965	(17) 13,965			
売 上 原 価	10,290			(18) 10,290		
減価償却費及び償却費	445			(11) 445		
販売費及び一般管理費	1,890			(1) 200		
				(12) 50		
				(19) 1,640		
				(20) 235		
支 払 利 息	235					
関連会社の利益持分		45	(3) 45			
設 備 売 却 益		80	(4) 80			
受 取 利 息		55	(2) 55			
受 取 保 険 金		15	(13) 15			
訴 訟 損 失	30			(14) 30		
法 人 税 引 当 額	510			(10) 510		
当 期 純 利 益	760			(a) 760		
合 計	14,160	14,160				

キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
得意先からの収入		(2) 100		13,850
		(17) 13,750		
仕入先及び従業員への支出	(18) 10,335		12,000	
	(19) 1,665			
関連会社からの配当金受取額		(3) 20		20
利息の受取額		(2) 55		55
利息の支払額	(20) 220		220	
法人税の支払額	(10) 325		325	
保険金の受取額		(13) 15		15
訴訟解決のための支出	(14) 30		30	
営業活動によって得られた正味現金			1,365	
合 計			13,940	13,940
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備の売却による収入		(4) 600		600
工場売却による手形代金受取額		(2) 150		150
資本的支出	(5) 1,000		1,000	
S社買収のための支出	(7) 925		925	
投資活動に使用した正味現金				1,175
合 計			1,925	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
信用限度契約に基づく正味借入額		(8) 300		300
キャピタル・リース債務に基づく元本支出額	(6) 125		125	
長期債務の発行による収入		(9) 400		400
普通株式の発行による収入		(15) 500		500
配当金の支払額	(16) 200		200	
財務活動によって得られた正味現金			875	
合 計			1,200	1,200
現金及び現金同等物の正味増加額				1,065
現金及び現金同等物期首残高		(b) 600		600
現金及び現金同等物期末残高	(c) 1,665		1,665	
	37,640	37,640	1,665	1,665

以下、この精算表の作成方法を説明することにして。この表において、最初の2つの欄に期首および期末貸借対照表の増減差額と損益計算書の金額を記入する。その場合、資産の増加および負債・資本の減少は借方に記入し、資産の減少および負債・資本の増加は貸方に記入する。また、費用は借方に記入し、収益は貸方に記入する。そして、次の2つの欄で修正記入を行い、最後の2つの欄でキャッシュ・フローを記入する。

この修正記入は次の手順で行うことになる。なお、以下で示す記号および番号は精算表における記号および番号であり、さらに番号の(1)～(16)は上記の追加情報に対応している。また、各仕訳の括弧内は活動区分を示している。

(a) まず最初に、損益計算書における当期純利益と貸借対照表における留保利益を消去するために修正記入を行う。

(借) 留 保 利 益 760 (貸) 当期純利益 760

(1) 売上債権の償却および貸倒引当金の設定はキャッシュ・フローを伴わないので、その影響を取り除くために修正記入を行う。

(借) 売上債権	350	(貸) 貸倒引当金	350
(借) 貸倒引当金	200	(貸) 販売費及び一般管理費	200

(2) 受取手形および受取利息の回収をそれぞれの活動区分に振替える。

(借) 受取手形	100	(貸) 得意先からの収入(営業)	100
(借) 受取手形	150	(貸) 工場売却による手形代金受取額(投資)	150
(借) 受取利息	55	(貸) 利息の受取額(営業)	55

(3) 関連会社の利益持分45ドルのうち、20ドルは配当金で回収したのでこれを営業活動区分に振替え、残りの25ドルは未分配でキャッシュ・フローを伴わないのでこれを投資から除去する。

(借) 関連会社の利益持分	45	(貸) 関連会社からの配当金受取額(営業)	20
		投資	25

(4) 設備の売却による収入600ドルを投資活動区分に振替えるとともに、キャッシュ・フローを伴わない設備売却取引の影響を除去する。

(借) 有形固定資産	750	(貸) 減価償却累計額	230
設備売却益	80	設備の売却による収入(投資)	600

(5) 自家製造した有形固定資産に対する支出額を(利息も含めて)投資活動区分に振替える。

(借) 資本的支出(投資)	1,000	(貸) 有形固定資産	1,000
---------------	-------	------------	-------

(6) キャッシュ・フローを伴わないリース債務契約850ドルの影響を取除くとともに、リース債務に基づく元本支出額125ドルを投資活動区分に振替える。

(借) リース債務	850	(貸) 有形固定資産	850
(借) リース債務に基づく元本支出額(財務)	125	(貸) リース債務	125

(7) S社買収のための支出額925ドルを投資活動区分に振替えるとともに、キャッシュ・フローを伴わない取引の影響を取除く。なお、特許権と営業権は無形資産として取扱う。

(借) 仕入債務及び未払費用	255	(貸) 売上債権	155
長期債務	375	棚卸資産	350
S社買収のための支出(投資)	925	有形固定資産	900
		無形資産	150

(8) 信用限度契約に基づく正味借入額を財務活動区分に振替える。

(借) 短期債務	300	(貸) 信用限度契約に基づく正味借入額(財務)	300
----------	-----	-------------------------	-----

(9) 長期債務の発行による収入を財務活動区分に振替える。

(借) 長期債務	400	(貸) 長期債務の発行による収入(財務)	400
----------	-----	----------------------	-----

(10) 法人税引当額510ドルのうち、繰延税金150ドルが含まれており、さらに未払法人税35ドルがあるので、当期の法人税の支払額は325ドルとなる。これを営業活動区分に振替えるとともに、キャッシュ・フローを伴わない他の影響を除去する。

(借) 未払法人税	35	(貸) 法人税引当額	510
-----------	----	------------	-----

繰延税金 150
法人税の支払額(営業) 325

(11)減価償却費および償却費はキャッシュ・フローを伴わないので、その影響を除去する。

(借) 減価償却累計額	430	(貸) 減価償却費及び償却費	445
無形資産	15		

(12)キャッシュ・フローを伴わない取締役の奨励金報酬額の影響を除去する。

(借) その他の負債	50	(貸) 販売費及び一般管理費	50
------------	----	----------------	----

(13)保険金の受取額を営業活動区分に振替える。

(借) 受取保険金	15	(貸) 保険金の受取額(営業)	15
-----------	----	-----------------	----

(14)特許権侵害による訴訟解決のための支出を営業活動区分に振替える。

(借) 訴訟解決のための支出(営業)	30	(貸) 訴訟損失	30
--------------------	----	----------	----

(15)普通株式の発行による収入を財務活動区分に振替えるとともに、キャッシュ・フローを伴わない長期債務の転換の影響を取除く。

(借) 資本	1,000	(貸) 長期債務	500
		普通株式の発行による収入(財務)	500

(16)留保利益からの配当金の支払額を財務活動区分に振替える。

(借) 配当金の支払額(財務)	200	(貸) 留保利益	200
-----------------	-----	----------	-----

(17)(1)と(7)の修正後の売上債権純増加額215ドルは売上高13,965ドルのうちでまだ収入されていない部分であり、したがって、当期における得意先からの収入は13,750ドルである。これを営業活動区分に振替えるとともに、売上債権純増加額の影響を除去する。

(借) 売上高	13,965	(貸) 売上債権	215
		得意先からの収入(営業)	13,750

(18)(7)の修正後の棚卸資産純減少額205ドルは売上原価10,290ドルに含まれており、仕入債務の純減少額250ドルは当期に支払われているので、当期における仕入先への支出は10,335ドルである。これを営業活動区分に振替えるとともに、必要な修正記入を行う。

(借) 棚卸資産	205	(貸) 仕入債務及び未払費用	250
		仕入先への支出(営業)	10,335
		売上原価	10,290

(19)前払費用の純増加価額25ドルと(1)と(12)の修正後の販売費及び一般管理費1,640ドルは従業員への支出と考えられるので、これを営業活動区分に振替える。

(借) 従業員への支出(営業)	1,665	(貸) 前払費用	25
		販売費及び一般管理費	1,640

(20)支払利息235ドルのうち、未払利息が15ドルあるので、当期における利息の支払額は220ドルである。これを営業活動区分に振替えるとともに、必要な修正記入を行う。

(借) 未払利息 15 (貸) 支払利息 235
 利息の支払額(営業) 220

(b)最後に、現金及び現金同等物期首残高600ドルを修正記入する。

(借) 現金及び現金同等物 600 (貸) 現金及び現金同等物期首残高 600

(c)同様に、現金及び現金同等物期末残高1,665ドルを修正記入する。

(借) 現金及び現金同等物期末残高 1,665 (貸) 現金及び現金同等物 1,665

以上の修正記入によって、結局キャッシュ・フロー項目のみが残るので、これをキャッシュ・フロー欄に記入すると、精算表におけるキャッシュ・フロー計算書が完成することになる。そして、これに基づいて次のようなキャッシュ・フロー計算書が作成されることになる[FAS B,1987,para.131]。

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー：

得意先からの収入	\$ 13,850	
仕入先及び従業員への支出	(12,000)	
関連会社からの配当金受取額	20	
利息の受取額	55	
利息の支払額(資産計上額控除後)	(220)	
法人税の支払額	(325)	
保険金の受取額	15	
特許権侵害による訴訟解決のための支出	(30)	
営業活動によって得られた正味現金		\$ 1,365

投資活動によるキャッシュ・フロー：

設備の売却による収入	600	
工場売却による手形代金受取額	150	
資本的支出	(1,000)	
S社買収のための支出(取得現金控除後)	(925)	
投資活動に使用した正味現金		(1,175)

財務活動によるキャッシュ・フロー：

信用限度契約に基づく正味借入額	300	
キャピタル・リース債務に基づく元本支出額	(125)	
長期債務の発行による収入	400	
普通株式の発行による収入	500	
配当金の支払額	(200)	
財務活動によって得られた正味現金		875

現金及び現金同等物の正味増加額	1,065
-----------------	-------

現金及び現金同等物期首残高	600
---------------	-----

現金及び現金同等物期末残高	\$ 1,665
---------------	----------

3 間接法

によるキャッシュ・フロー計算書を作成するためにまず精算表を作成すると、次のようになる。

次は間接法であるが、同じ資料から間接法

精 算 表

貸借対照表 資 産	正 味 増 減		修 正 記 入		キャッシュ・フロー	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	支 出	収 入
現金及び現金同等物	1,065		(b) 600	(c) 1,665		
売 上 債 権	20		(1) 350	(7) 155		
				(17) 215		
貸 倒 引 当 金	150		(1) 200	(1) 350		
受 取 手 形		250	(2) 100			
			(2) 150			
棚 卸 資 産	145		(18) 205	(7) 350		
前 払 費 用	25			(19) 25		
投 資 資 産	25			(3) 25		
有 形 固 定 資 産	2,000		(4) 750	(5) 1,000		
				(6) 850		
				(7) 900		
減 価 償 却 累 計 額		200	(11) 430	(4) 230		
無 形 資 産	135		(11) 15	(7) 150		
負債及び資本						
仕入債務及び未払費用		5	(7) 255	(18) 250		
未 払 利 息		15	(20) 15			
未 払 法 人 税		35	(10) 35			
短 期 債 務		300	(8) 300			
リ ー ス 債 務		725	(6) 850	(6) 125		
長 期 債 務		275	(7) 375	(15) 500		
			(9) 400			
繰 延 税 金		150	(10) 150			
そ の 他 の 負 債		50	(12) 50			
資 本 金		1,000	(15) 1,000			
留 保 利 益		560	(a) 760	(16) 200		
合 計	3,565	3,565				
キャッシュ・フロー計算書						
営業活動によるキャッシュ・フロー：						
当期純利益				(a) 760		760
減価償却費及び償却費				(11) 445		445
貸倒引当金繰入額				(1) 200		200
設備売却益			(8) 80		80	
関連会社の未分配利益			(3) 25		25	
棚卸資産販売による年賦受取手形代金受取額				(2) 100		100
資産及び負債の増減額：						
売上債権の増加額			(17) 215		215	
棚卸資産の減少額				(18) 205		205

前払費用の増加額	(19) 25		25	
仕入債務及び未払費用の減少額	(18) 250		250	
未払利息及び未払法人税の増加額		(10) 35		
		(20) 15		50
繰延税金の増加額		(10) 150		150
その他の負債の増加額		(12) 50		50
営業活動によって得られた正味現金			1,365	
合 計			1,960	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
設備の売却による収入		(4) 600		600
工場売却による手形代金受取額		(2) 150		150
資本的支出	(5) 1,000		1,000	
S社買収のための支出	(7) 925		925	
投資活動に使用した正味現金				1,175
合 計			1,925	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
信用限度契約に基づく正味借入額		(8) 300		300
キャピタル・リース債務に基づく元本支出額	(6) 125		125	
長期債務の発行による収入		(9) 400		400
普通株式の発行による収入		(15) 500		500
配当金の支払額	(16) 200		200	
財務活動によって得られた正味現金			875	
合 計			1,200	1,200
現金及び現金同等物の正味増加額				1,065
現金及び現金同等物期首残高		(b) 600		600
現金及び現金同等物期末残高	(c) 1,665		1,665	
	11,500	11,500	1,665	1,665

それでは、この精算表の作成方法を説明することにしよう。この表において、最初の2つの欄に期首および期末貸借対照表の増減差額を記入する。その場合、資産の増加および負債・資本の減少は借方に記入し、資産の減少および負債・資本の増加は貸方に記入する。そして、次の2つの欄で修正記入を行い、最後の2つの欄でキャッシュ・フローを記入する。

この修正記入は次の手順で行うことになる。なお、前項の直接法の場合と同様に、以下で示す記号および番号は精算表における記号および番号であり、さらに番号の(1)～(16)は前述した追加情報に対応している。そして、各仕訳の括弧内は活動区分を示している。

(a)まず最初に、当期純利益760ドルを留保利益から営業活動区分に振替える。

(借)留保利益 760 (貸)当期純利益 (営業) 760

(1)売上債権の償却および貸倒引当金の設定はキャッシュ・フローを伴わないので、その影響を取り除くために修正記入を行う。

(借)売上債権 350 (貸)貸倒引当金 350

(借)貸倒引当金 200 (貸)貸倒引当金繰入額(営業) 200

(2)受取手形の回収をそれぞれの活動区分に振替える。なお、受取利息の回収はすで

に営業活動によるキャッシュ・フローに含まれているので、修正記入する必要はない。

(借) 受取手形	100	(貸) 年賦受取手形代金受取額(営業)	100
----------	-----	---------------------	-----

(借) 受取手形	150	(貸) 工場売却による手形代金受取額(投資)	150
----------	-----	------------------------	-----

(3) 関連会社による利益持分45ドルのうち、20ドルは配当金で回収したが、残りの25ドルは未分配でキャッシュ・フローを伴わないので、これを投資から除去するとともに、営業活動区分に振替える。

(借) 関連会社の未分配利益(営業)	25	(貸) 投資	25
--------------------	----	--------	----

(4) 設備の売却による収入600ドルを投資活動区分に振替えるとともに、キャッシュ・フローを伴わない設備売却取引の影響を除去する。

(借) 有形固定資産	750	(貸) 減価償却累計額	230
設備売却益(営業)	80	設備の売却による収入(投資)	600

(5) 自家製造した有形固定資産に対する支出額を(利息も含めて)投資活動区分に振替える。

(借) 資本的支出(投資)	1,000	(貸) 有形固定資産	1,000
---------------	-------	------------	-------

(6) キャッシュ・フローを伴わないリース債務契約850ドルの影響を取除くとともに、リース債務に基づく元本支出額125ドルを投資活動区分に振替える。

(借) リース債務	850	(貸) 有形固定資産	850
(借) リース債務に基づく元本支出額(投資)	125	(貸) リース債務	125

(7) S社買収のための支出額925ドルを投資活動区分に振替えるとともに、キャッシュ・フローを伴わない取引の影響を取除く。
なお、特許権と営業権は無形資産として取扱う。

(借) 仕入債務及び未払費用	255	(貸) 売上債権	155
長期債務	375	棚卸資産	350
S社買収のための支出(投資)	925	有形固定資産	900
		無形資産	150

(8) 信用限度契約に基づく正味借入額を財務活動に振替える。

(借) 短期債務	300	(貸) 信用限度契約に基づく正味借入額(財務)	300
----------	-----	-------------------------	-----

(9) 長期債務の発行による収入を財務活動区分に振替える。

(借) 長期債務	400	(貸) 長期債務の発行による収入(財務)	400
----------	-----	----------------------	-----

(10) 未払法人税35ドルおよび繰延税金150ドルはキャッシュ・フローを伴わないので、営業活動区分においてそれぞれの影響を除去する。

(借) 未払法人税	35	(貸) 未払法人税の増加額(営業)	35
(借) 繰延税金	150	(貸) 繰延税金の増加額(営業)	150

(11) 減価償却費および償却費はキャッシュ・フローを伴わないので、その影響を除去する。

(借) 減価償却累計額	430	(貸) 減価償却費及び償却費(営業)	445
無形資産	15		

(12)その他の負債に含まれているキャッシュ・フローを伴わない取締役の奨励金報酬額の影響を除去する。

(借) その他の負債	50	(貸) その他の負債の増加額(営業)	50
------------	----	--------------------	----

(13)保険金の受取額はすでに営業活動によるキャッシュ・フローに含まれているので、修正の必要がない。

(14)特許権侵害による訴訟解決のための支出も修正の必要がない。

(15)普通株式の発行による収入を財務活動区分に振替えるとともに、キャッシュ・フローを伴わない長期債務の転換の影響を取除く。

(借) 資本金	1,000	(貸) 長期債務	500
		普通株式の発行による収入(財務)	500

(16)留保利益からの配当金の支払額を財務活動区分に振替える。

(借) 配当金の支払額(財務)	200	(貸) 留保利益	200
-----------------	-----	----------	-----

(17)(1)と(7)の修正後の売上債権純増加額215ドルを修正記入する。

(借) 売上債権の増加額(営業)	215	(貸) 売上債権	215
------------------	-----	----------	-----

(18)(7)の修正後の棚卸資産純減少額205ドルおよび仕入債務の純減少額250ドルを修正記入する。

(借) 棚卸資産	205	(貸) 棚卸資産の減少額(営業)	205
(借) 仕入債務及び未払費用の減少額(営業)	250	(貸) 仕入債務及び未払費用	250

(19)前払費用の増加額25ドルを修正記入する。

(借) 前払費用の増加額(営業)	25	(貸) 前払費用	25
------------------	----	----------	----

(20)未払利息の増加額15ドルを修正記入する。

(借) 未払利息	15	(貸) 未払利息の増加額(営業)	15
----------	----	------------------	----

(b)最後に、現金及び現金同等物期首残高600ドルを修正記入する。

(借) 現金及び現金同等物	600	(貸) 現金及び現金同等物期首残高	600
---------------	-----	-------------------	-----

(c)同様に、現金及び現金同等物期末残高1,665ドルを修正記入する。

(借) 現金及び現金同等物期末残高	1,665	(貸) 現金及び現金同等物	1,665
-------------------	-------	---------------	-------

以上の修正記入によって、結局キャッシュ・フロー項目のみが残るので、これをキャッシュ・フロー欄に記入すると、精算表におけるキャッシュ・フロー計算書が完成することになる。そして、これに基づいて次のような間接法におけるキャッシュ・フロー計算書が作成されることになる[FASB,1987,para.132]。

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当期純利益 \$ 760

純利益を営業活動によって得られた正味現金へ調整するための修正：

減価償却費及び償却費	\$ 445	
貸倒引当金繰入額	200	
設備売却益	(80)	
関連会社の未分配利益	(25)	
棚卸資産販売による年賦受取手形代金受取額	100	
S社の買収による影響額除去後の資産及び負債の増減：		
売上債権の増加額	(215)	
棚卸資産の減少額	205	
前払費用の増加額	(25)	
仕入債務及び未払費用の減少額	(250)	
未払利息及び未払法人税の増加額	50	
繰延税金の増加額	150	
その他の負債の増加額	50	
修正額合計		605
営業活動によって得られた正味現金		1,365

投資活動によるキャッシュ・フロー：

設備の売却による収入	600	
工場売却による手形代金受取額	150	
資本的支出	(1,000)	
S社買収のための支出(取得現金控除後)	(925)	
投資活動に使用した正味現金		(1,175)

財務活動によるキャッシュ・フロー：

信用限度契約に基づく正味借入額	300	
キャピタル・リース債務に基づく元本支出額	(125)	
長期債務の発行による収入	400	
普通株式の発行による収入	500	
配当金の支払額	(200)	
財務活動によって得られた正味現金		875

現金及び現金同等物の正味増加額 1,065現金及び現金同等物期首残高 600現金及び現金同等物期末残高 \$ 1,665

Ⅲ 改訂国際会計基準第7号

改訂IAS7におけるキャッシュ・フロー計算書の特徴は、法人税等を活動ごとに認識すべきであるが、認識できない場合には営業活動として区分表示すること、および、受取利息、支払利息および受取配当金が営業活動または財務活動・投資活動として区分表示され、支払配当金は財務活動または営業活動として区分表示されるということである。さらに、間接法において、営業活動によるキャッシュ・フローは税金及び特別項目控除前利益から始

まることである。これらのことを念頭において、改訂IAS7におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法を「補論1」の設例にしたがって説明してみよう。

1 会計資料

改訂IAS7の設例における企業の連結損益計算書および連結貸借対照表は次のとおりである。なお、期首貸借対照表と期末貸借対照表との差額である正味増減は、筆者が加えたものである。

連結損益計算書

売	上	高	30,650							
売	上	原	価	(26,000)						
売	上	総	利	益	4,650					
減	価	償	却	費	(450)					
販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	(910)
支	払	利	息	(400)						
投	資	利	益	500						
為	替	差	損	(40)						
税金及び特別項目控除前利益	3,350									
地震災害和解による受取保険金(特別項目)	180									
特別利益控除後当期純利益	3,530									
法	人	税	(300)							
当	期	純	利	益	3,230					

連結貸借対照表

	期 首	期 末	増 減
資 産			
現金及び現金同等物	410	160	250
売 上 債 権	1,900	1,200	700
棚 卸 資 産	1,000	1,950	(950)
有 価 証 券 投 資	2,500	2,500	0
有形固定資産（原価）	3,730	1,910	1,820
減価償却累計額	(1,450)	(1,060)	(390)
有形固定資産（純額）	2,280	850	1,430
資 産 合 計	8,090	6,600	1,430
負 債			
仕 入 債 務	250	1,890	(1,640)
未 払 利 息	230	100	130
未 払 法 人 税	400	1,000	(600)
長 期 債 務	2,300	1,040	1,260
負 債 合 計	3,180	4,030	(850)
資 本			
資 本 金	1,500	1,250	250
留 保 利 益	3,410	1,380	2,030
資 本 合 計	4,910	2,630	2,280
負債及び資本合計	8,090	6,660	1,430

キャッシュ・フロー計算書を作成するための追加情報は次のとおりである。なお、括弧内は設例の内容に沿って筆者が挿入したものである。

(1)子会社の株式のすべてを590で取得した。

取得した資産および引受けた負債の公正価値は次のようであった。

棚 卸 資 産	100
売 上 債 権	100
現 金	40
有 形 固 定 資 産	650
仕 入 債 務	100
長 期 債 務	200

(2)株式の発行により250が調達され、長期借入金によりさらに250が調達された。

(3)支払利息は400であり、そのうち170を当期に支払った。前期の支払利息100も当期に支払った。

(4)支払った配当金は1,200であった。

(5)期首および期末における未払法人税はそれぞれ1,000と400であった。当期において、さらに200の法人税が引当てられた。受取った配当金の源泉徴収税額は100であった。

(6)当期において、このグループは有形固定資産を1,250の原価で取得し、そのうち900をファイナンス・リースによって取得

した。有形固定資産の購入のために現金350を支払った。(なお、当期におけるファイナンス・リース債務の支払額は90であった。)

(7)取得原価80および減価償却累計額60の設備を20で売却した。

(8)期末の売上債権は100の未収利息を含んでいる。(なお、当期における利息の受取額は200であり、配当金の受取額も200であった。)

2 直接法

以上の会計資料から、直接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成するために精算表を作成すると、次のようになる。なお、ここでは、利息の支払額および法人税の支払額は営業活動に区分表示され、利息の受取額および配当金の受取額は投資活動に区分表示され、配当金の支払額は財務活動に区分表示されている。

精 算 表

貸借対照表 資 産	正 味 増 減		修 正 記 入		キャッシュ・フロー	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	支 出	収 入
現金及び現金同等物	250		(b) 160	(c) 410		
売 上 債 権	700			(1) 100		
				(8) 100		
				(9) 500		
棚 卸 資 産		950	(10) 1,050	(1) 100		
有 価 証 券 投 資						
有 形 固 定 資 産	1,820		(7) 80	(1) 650		
				(6) 1,250		
減 価 償 却 累 計 額		390	(12) 450	(7) 60		
負 債 及 び 資 本						
仕 入 債 務	1,640		(1) 100	(10) 1,740		
未 払 利 息		130	(3) 130			
未 払 法 人 税 務	600			(5) 600		
長 期 債 務		1,260	(1) 200	(6) 90		
			(2) 250			
			(6) 900			
資 本 金 益		250	(2) 250			
留 保 利 益		2,030	(a) 3,230	(4) 1,200		
合 計	5,010	5,010				
損 益 計 算 書	費 用	収 益				
売 上 高		30,650	(9) 30,650			
売 上 原 価	26,000			(10) 26,000		
減 価 償 却 費	450			(12) 450		
販売費及び一般管理費	910			(11) 910		
支 払 利 息	400			(3) 400		
投 資 利 益		500	(8) 500			
為 替 差 損	40			(13) 40		
受 取 保 険 金		180	(14) 180			
法 人 税 益	300			(5) 300		
当 期 純 利 益	3,230			(a) 3,230		
合 計	31,330	31,330				

キャッシュ・フロー計算書				
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
得意先からの収入		(9)	30,150	30,150
仕入先及び従業員への支出	(10)	26,690	27,600	
	(11)	910		
利息の支払額	(3)	270	270	
法人税の支払額	(5)	900	900	
保険金収入		(14)	180	180
営業活動によって得られた正味現金			1,560	
合 計			30,330	30,330
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
子会社Xの取得	(1)	550	550	
有形固定資産の購入	(6)	350	350	
設備の売却による収入		(7)	20	20
利息の受取額		(8)	200	200
配当金の受取額		(8)	200	200
投資活動に使用した正味現金				480
合 計			900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
株式の発行による収入		(2)	250	250
長期借入金による収入		(2)	250	250
ファイナンス・リース債務の支出額	(6)	90	90	
配当金の支払額	(4)	1,200	1,200	
財務活動に使用した正味現金				790
合 計			1,290	1,290
現金及び現金同等物の正味増加額				290
現金及び現金同等物期首残高	(13)	40	(b)	160
現金及び現金同等物期末残高	(c)	410	410	
		69,540	69,540	410
				410

この精算表の作成方法は前節の場合と同じである。ここでも、修正記入欄における番号の(1)～(8)は上記の追加情報に対応している。さらに、(9)は得意先からの収入を把握するための修正であり、(10)は仕入先への支出を把握するための修正であり、(11)は従業員への支出を把握するための修正である。また、

(12)は減価償却費の修正であり、(13)は為替差損の修正であり、(14)は地震災害和解による保険金収入に関する修正である。

そして、この精算表に基づいて、次のようなキャッシュ・フロー計算書が作成されることになる。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー：

得意先からの収入	30,150
仕入先及び従業員への支出	(27,600)
営業活動から生じた現金	2,550
利息の支払額(資産計上額控除後)	(270)
法人税の支払額	(900)
特別項目控除前のキャッシュ・フロー	1,380
地震災害和解による保険金収入	180

営業活動によって得られた正味現金 1,560

投資活動によるキャッシュ・フロー：

子会社Xの取得(取得現金控除後)	(550)
有形固定資産の購入	(350)
設備の売却による収入	20
利息の受取額	200
配当金の受取額	200

投資活動に使用した正味現金 (480)

財務活動によるキャッシュ・フロー：

株式の発行による収入	250
長期借入金による収入	250
ファイナンス・リース債務の支払額	(90)
配当金の支払額	(1,200)

財務活動に使用した正味現金 (790)

現金及び現金同等物の正味増加額	290
現金及び現金同等物期首残高	120
現金及び現金同等物期末残高	410

3 間接法

によるキャッシュ・フロー計算書を作成するためにまず精算表を作成すると、次のようになる。

次は間接法であるが、同じ資料から間接法

精 算 表

貸借対照表	正味増減		修正記入		キャッシュ・フロー	
資 産	借 方	貸 方	借 方	貸 方	支 出	収 入
現金及び現金同等物	250		(b) 160	(c) 410		
売 上 債 権	700			(1) 100		
				(8) 100		
				(9) 500		
棚 卸 資 産		950	(10) 1,050	(1) 100		
有 価 証 券 投 資						
有 形 固 定 資 産	1,820		(7) 80	(1) 650		
				(6) 1,250		
減価償却累計額		390	(12) 450	(7) 60		
負債及び資本						
仕 入 債 務	1,640		(1) 100	(10) 1,740		
未 払 利 息		130	(3) 230	(3) 100		
未 払 法 人 税	600		(5) 300	(5) 900		
長 期 債 務		1,260	(1) 200	(6) 90		
			(2) 250			
			(6) 900			
資 本 金		250	(2) 250			
留 保 利 益		2,030	(a) 3,230	(4) 1,200		
合 計	5,010	5,010				
キャッシュ・フロー計算書						
営業活動によるキャッシュ・フロー：						
税金及び特別項目控除前利益				(a) 3,350		3,350
調整項目：						
減価償却費				(12) 450		450
為替差損				(13) 40		40
投資利益			(8) 500		500	
支払利息				(3) 400		400
売上債権の増加額			(9) 500		500	
棚卸資産の減少額				(10) 1,050		1,050

仕入債務の減少額	(11)	1,740		1,740	
利息の支払額	(3)	170		270	
	(3)	100			
法人税の支払額	(a)	300	(5)	300	
	(5)	900		900	
地震災害和解による保険金収入			(a)	180	180
営業活動によって得られた正味現金				1,560	
合 計				5,470	5,470
投資活動によるキャッシュ・フロー：					
子会社Xの取得	(1)	550		550	
有形固定資産の購入	(6)	350		350	
設備の売却による収入			(7)	20	20
利息の受取額	(8)	100	(8)	300	200
配当金の受取額			(8)	200	200
投資活動に使用した正味現金					480
合 計				900	900
財務活動によるキャッシュ・フロー：					
株式の発行による収入			(2)	250	250
長期借入金による収入			(2)	250	250
ファイナンス・リース債務の支払額	(6)	90		90	
配当金の支払額	(4)	1,200		1,200	
財務活動に使用した正味現金					790
合 計				1,290	1,290
現金及び現金同等物の正味増加額					290
現金及び現金同等物期首残高	(13)	40	(b)	160	120
現金及び現金同等物期末残高	(c)	410		410	
		14,150		14,150	410
				410	410

この精算表の作成方法も前節の場合と同じであるが、ただ、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税金及び特別項目控除前利益から始まっていることのみが異なる。これは、法人税等の支払額や特別項目としての保険金収入をキャッシュ・フロー計算書に明示しようとするためである。ここでも、修正記入欄における番号の(1)～(8)は前述の追加情報に対応しており、さらに、(9)は売上債権の増

加額に関する修正であり、(10)は棚卸資産の減少額に関する修正であり、(11)は仕入債務の減少額に関する修正である。また、(12)は減価償却費の修正であり、(13)は為替差損の修正である。

そして、この精算表に基づいて、次のような間接法におけるキャッシュ・フロー計算書が作成されることになる。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー：

税金及び特別項目控除前利益	3,350	
---------------	-------	--

調整項目：

減価償却費	450
為替差損	40
投資利益	(500)
支払利息	400

運転資本調整前の営業利益	3,740
--------------	-------

売上債権の増加額	(500)
----------	-------

棚卸資産の減少額	1,050
----------	-------

仕入債務の減少額	(1,740)
----------	---------

営業活動から得られた現金	2,550
--------------	-------

利息の支払額	(270)
--------	-------

法人税の支払額	(900)
---------	-------

特別項目控除前のキャッシュ・フロー	1,380
-------------------	-------

地震災害和解による保険金収入	180
----------------	-----

営業活動によって得られた正味現金	1,560
------------------	-------

投資活動によるキャッシュ・フロー：

子会社Xの取得(取得現金控除後)	(550)
------------------	-------

有形固定資産の購入	(350)
-----------	-------

設備の売却による収入	20
------------	----

利息の受取額	200
--------	-----

配当金の受取額	200
---------	-----

投資活動に使用した正味現金	(480)
---------------	-------

財務活動によるキャッシュ・フロー：

株式の発行による収入	250
------------	-----

長期借入金による収入	250
------------	-----

ファイナンス・リース債務の支払額	(90)
------------------	------

配当金の支払額	(1,200)
---------	---------

財務活動に使用した正味現金	(790)
---------------	-------

現金及び現金同等物の正味増加額	290
-----------------	-----

現金及び現金同等物期首残高	120
---------------	-----

現金及び現金同等物期末残高	410
---------------	-----

IV 企業会計審議会意見書

企業会計審議会が公表したキャッシュ・フロー計算書の特徴は、法人税等を営業活動に区分表示し、受取利息、受取配当金、支払利息および支払配当金の区分表示に関して、次の2つの方法を選択適用できるということである。

(1)受取利息、受取配当金および支払利息を営業活動として区分表示し、支払配当金を財務活動として区分表示する。

(2)受取利息および受取配当金を投資活動として区分表示し、支払利息および支払配当金を財務活動として区分表示する。

そしてさらに、間接法において、営業活動

によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益から始まるということである。これらのことを念頭において、企業会計審議会におけるキャッシュ・フロー計算書の作成方法を日本公認会計士協会から公表された「実務指針」の個別財務諸表に関する設例にしたがって、説明してみよう。

1 会計資料

日本公認会計士協会の設例における甲社（会計期間：X8年4月1日～X9年3月31日）の貸借対照表および損益計算書は次のとおりである。

貸 借 対 照 表				損益計算書及び剰余金計算書	
	期 首	期 末	増 減		
現金及び預金	1,310	1,025	(285)	売上高	30,650
受取手形	300	300	0	売上原価	(13,000)
売掛金	1,200	1,800	600	売上総利益	17,650
貸倒引当金	(100)	(100)	0	販売費及び一般管理費	(14,360)
有価証券	1,010	1,770	760	受取利息及び配当金	800
棚卸資産	1,950	1,000	(950)	支払利息及び割引料	(400)
未収利息	0	100	100	為替差損	(10)
有形固定資産	1,910	3,755	1,845	社債発行差金償却	(10)
減価償却累計額	(1,060)	(1,450)	(390)	固定資産除却損	(20)
子会社株式	400	1,070	670	税引前当期純利益	3,650
社債発行差金	0	40	40	法人税等	(2,050)
資産合計	6,920	9,310	2,390	当期純利益	1,600
買掛金	1,590	1,540	(50)	剰余金－期首	1,380
短期借入金	100	200	100	配当金	(1,000)
未払金	200	200	0	役員賞与	(200)
未払法人税等	1,000	850	(150)	剰余金－期末	(1,780)
未払消費税等	100	150	50	売上原価の内訳	
未払利息	100	230	130	棚卸資産－期首	(1,950)
社債	0	800	800	仕入	(12,050)
長期借入金	400	550	150	棚卸資産－期末	1,000
ファイナンス・リース債務	0	860	860		(13,000)
退職給与引当金	300	350	50	販管費の内訳	
割引手形	300	100	(200)	人件費	(4,530)
負債合計	4,090	5,830	1,740	経費	(9,310)
資本金	1,450	1,700	250	退職給与引当金繰入額	(70)
利益剰余金	1,380	1,780	400	減価償却費	(450)
資本合計	2,830	3,480	650		(14,360)
負債及び資本合計	6,920	9,310	2,390		

キャッシュ・フロー計算書を作成するための追加情報は次のとおりである。

- (1) 当期中に退職金を20円支払い（全額引当金取崩し）、70円を退職給与引当金に繰入れた。
- (2) 株式発行により250円、長期借入金によって250円を資金調達した。当期の長期借入金の返済額は100円である。
- (3) X8年4月1日に額面800円の社債を750円で発行した。差額は社債発行差金に計上し、当期に10円を償却した。
- (4) 受取手形のうち一部を割引しており、割引手形勘定は割引いた手形のうち満期日が到来していないものである。なお、割引手形については両建表示している。
- (5) 受取配当金は200円であり、未収はなかった。
- (6) 支払利息及び割引料には、借入金の支払利息および割引手形に係る割引料が含まれている。
- (7) 当期中に機械をファイナンス・リースで取得し、有形固定資産勘定とファイナンス・リース債務勘定に950円を計上した。ファイナンス・リース債務の当期中の支払額は90円（利息相当額部分を区分計算していない。）である。この他に975円で有形固定資産を取得しているが、未払はない。
- (8) 取得原価80円、減価償却累計額60円の有形固定資産を除却した。
- (9) X8年10月1日に乙社の発行済株式の80%を590円で取得した。また、X9年3月31日に乙社の増資に応じ、80円の株式を追加取得した。なお、この追加取得によっても持分比率80%に変化はない。
- (10) 当期末に、外貨預金について為替差損が10円発生した。
- (11) 期首および期末における預金勘定には、

それぞれ1年未満の定期預金が200円含まれている。

- (12) 当期中の法人税等の支払額は、前期末の未払法人税等の1,100円および中間納付額1,100円である。
- (13) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、期首および期末には、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺して未払消費税等に計上している。
- (14) 消費税等の中間納付はなかった。
- (15) 前期の利益処分については、未払はなかった。
- (16) 当期中の有価証券の取得は760円で、売却はなかった。

2 直接法

以上の会計資料から、直接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成するために精算表を作成すると、次のようになる。なお、ここでは、利息及び配当金の受取額および利息の支払額は営業活動に区分表示され、配当金の支払額は財務活動に区分表示されている。これはSFAS95と同じ処理である。

精 算 表

貸借対照表	正味増減	修正記入	キャッシュ・フロー
資 産	借 方	貸 方	支 出 収 入
現金及び預金		285 (b) 1,110 (c) 825	
受取手形			
売掛金	600		(17) 600
貸倒引当金			
有価証券	760		(16) 760
棚卸資産		950 (18) 950	
未収利息	100		(5) 100
有形固定資産	1,845	(8) 80 (7) 975	
		(7) 950	
減価償却累計額		(8) 60	
子会社株式	670	(9) 670	
社債発行差金	40	(3) 40	
負債及び資本			
買掛金	50		(18) 50
短期借入金		100 (23) 100	
未払法人税等	150		(12) 150
未払消費税等		50 (20) 50	
未払利息		130 (6) 130	
社債		800 (3) 800	
長期借入金		150 (2) 250 (2) 100	
ファイナンス・リース債務		860 (7) 860	
退職給与引当金		50 (1) 70 (19) 20	
割引手形	200		(17) 200
資本		250 (2) 250	
利益剰余金		400 (a) 1,600 (19) 200	
		(22) 1,000	
合 計	4,415	4,415	
損益計算書	費 用	収 益	
売上高		30,650 (17) 30,650	
売上原価	13,000		(18) 13,000
販売費及び一般管理費	14,360		(1) 70
			(19) 4,530
			(20) 9,310
			(21) 450
受取利息及び配当金		800 (5) 800	
支払利息及び割引料	400		(6) 400
為替差損	10		(10) 10
社債発行差金償却	10		(3) 10
固定資産除去損	20		(8) 20
法人税等	2,050		(12) 2,050
当期純利益	1,600		(a) 1,600
合 計	31,450	31,450	

キャッシュ・フロー計算書				
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
営業収入		(17) 29,850		29,850
商品の仕入支出	(18) 12,100		12,100	
人件費の支出	(19) 4,750		4,750	
その他の営業支出	(20) 9,260		9,260	
利息及び配当金の受取額		(5) 700		700
利息の支払額	(6) 270		270	
法人税等の支払額	(12) 2,200		2,200	
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,970	
合 計			30,550	30,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	(11) 200		200	
定期預金の払戻による収入		(11) 200		200
有価証券の取得による支出	(16) 760		760	
投資有価証券の取得による支出	(9) 670		670	
有形固定資産の取得による支出	(7) 975		975	
投資活動によるキャッシュ・フロー				2,405
合 計			2,605	2,605
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増加額		(23) 100		100
長期借入れによる収入		(2) 250		250
長期借入金の返済による支出	(2) 100		100	
社債の発行による収入		(3) 750		750
株式の発行による収入		(2) 250		250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(7) 90		90	
配当金の支払額	(22) 1,000		1,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー			160	
合 計			1,350	1,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(10) 10		10	
V 現金及び現金同等物の増加額			275	
VI 現金及び現金同等物期首残高		(b) 1,110		1,110
VII 現金及び現金同等物期末残高	(c) 825		825	
	71,360	71,360	1,110	1,110

この精算表の作成方法はこれまでの直接法の場合と同じである。ここでも、修正記入欄における番号の(1)～(16)は上記の追加情報に対応している。さらに、(17)は営業収入を把握するための修正であり、(18)は商品の仕入支出を把握するための修正である。(19)は人件費の支出に関する修正であり、(20)はそ

他の営業支出を把握するための修正であり、(21)は減価償却費の修正である。(22)は配当金の支払額に関する修正であり、(23)は短期借入金の増加額に関する修正である。

そして、この精算表に基づいて、次のようなキャッシュ・フロー計算書が作成されることになる。

キャッシュ・フロー計算書

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	29,850
商品の仕入支出	－ 12,100
人件費の支出	－ 4,750
その他の営業支出	－ 9,260
利息及び配当金の受取額	700
利息の支払額	－ 270
法人税等の支払額	－ 2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	－ 200
定期預金の払戻による収入	200
有価証券の取得による支出	－ 760
投資有価証券の取得による支出	－ 670
有形固定資産の取得による支出	－ 975
投資活動によるキャッシュ・フロー	－ 2,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	100
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	－ 100
社債の発行による収入	750
株式の発行による収入	250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－ 90
配当金の支払額	－ 1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	－ 10
V 現金及び現金同等物の増加額	－ 275
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,110
VII 現金及び現金同等物期末残高	825

3 間接法

によるキャッシュ・フロー計算書を作成するためにまず精算表を作成すると、次のようになる。

次は間接法であるが、同じ資料から間接法

精 算 表

貸借対照表 資 産	正 味 増 減		修 正 記 入		キャッシュ・フロー	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	支 出	収 入
現 金 及 び 預 金		285	(b) 1,110	(c) 825		
受 取 手 形						
売 掛 金	600			(18) 600		
貸 倒 引 当 金				(16) 760		
有 価 証 券	760					
棚 卸 資 産		950	(18) 950			
未 収 利 息	100			(5) 100		
有 形 固 定 資 産	1,845		(8) 80	(7) 975		
				(7) 950		
減 価 償 却 累 計 額		390	(17) 450	(8) 60		
子 会 社 株 式	670			(9) 670		
社 債 発 行 差 金	40			(3) 40		
負 債 及 び 資 本						
買 掛 金	50			(19) 50		
短 期 借 入 金		100	(19) 100			
未 払 金						
未 払 法 人 税 等	150			(12) 150		
未 払 消 費 税 等		50	(13) 50			
未 払 利 息		130	(6) 130			
社 債		800	(3) 800			
長 期 借 入 金		150	(2) 250	(2) 100		
ファイナンス・リース債務		860	(7) 950	(7) 90		
退 職 給 与 引 当 金		50	(1) 50			
割 引 手 形	200			(4) 200		
資 本 金		250	(2) 250			
利 益 剰 余 金		400	(a) 3,650	(12) 2,050		
				(20) 200		
				(20) 1,000		
合 計	4,415	4,415				
キャッシュ・フロー計算書						
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：						
税金等調整前当期純利益				(a) 3,650		3,650
減価償却費				(17) 450		450
退職給与引当金の増加額				(1) 50		50
受取利息及び受取配当金			(5) 800		800	
支払利息				(6) 400		400
為替差損				(10) 10		10
社債発行差金償却				(3) 10		10

有形固定資産除去損		(8)	20		20
売上債権の増加額	(18)	600		600	
棚卸資産の減少額		(18)	950		950
仕入債務の減少額	(19)	50		50	
未払消費税等の増加額		(13)	50		50
割引手形の減少額	(4)	200		200	
役員賞与の支払額	(20)	200		200	
利息及び配当金の受取額		(5)	700		700
利息の支払額	(6)	270		270	
法人税等の支払額	(12)	2,200		2,200	
営業活動によるキャッシュ・フロー				1,970	
合 計				6,290	6,290
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー：					
定期預金の預入による支出	(11)	200		200	
定期預金の払戻による収入		(11)	200		200
有価証券の取得による支出	(16)	760		760	
投資有価証券の取得による支出	(9)	670		670	
有形固定資産の取得による支出	(7)	975		975	
投資活動によるキャッシュ・フロー					2,405
合 計				2,605	2,605
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー：					
短期借入金の増加額		(19)	100		100
長期借入れによる収入		(2)	250		250
長期借入金の返済による支出	(2)	100		100	
社債の発行による収入		(3)	750		750
株式の発行による収入		(2)	250		250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(7)	90		90	
配当金の支払額	(20)	1,000		1,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー				160	
合 計				1,350	1,350
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	(10)	10		10	
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額				275	
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高			(b)	1,110	1,110
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高	(c)	825		825	
		17,770	17,770	1,110	1,110

この精算表の作成方法もこれまでの間接法の場合と同じであるが、ただ、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて税金等調整前当期純利益から始まっていることのみが異なる。ここでも、修正記入欄における番号の(1)～(16)は前述の追加情報に対応しており、さらに、(17)は減価償却費の修正である。また、(18)は資産の増減に関する修正であり、(19)

は負債の増減に関する修正であり、(20)は利益処分に関する修正である。

そして、この精算表に基づいて、次のような間接法におけるキャッシュ・フロー計算書が作成されることになる。

キャッシュ・フロー計算書

I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前当期純利益	3,650
	減価償却費	450
	退職給与引当金の増加額	50
	受取利息及び受取配当金	— 800
	支払利息	400
	為替差損	10
	社債発行差金償却	10
	有形固定資産除却損	20
	売上債権の増加額	— 600
	棚卸資産の減少額	950
	仕入債務の減少額	— 50
	未払消費税等の増加額	50
	割引手形の減少額	— 200
	役員賞与の支払額	— 200
	小 計	3,740
	利息及び配当金の受取額	700
	利息の支払額	— 270
	法人税等の支払額	— 2,200
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	— 200
	定期預金の払戻による収入	200
	有価証券の取得による支出	— 760
	投資有価証券の取得による支出	— 670
	有形固定資産の取得による支出	— 975
	投資活動によるキャッシュ・フロー	— 2,405
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金の増加額	100
	長期借入れによる収入	250
	長期借入金の返済による支出	— 100
	社債の発行による収入	750
	株式の発行による収入	250
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	— 90
	配当金の支払額	— 1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	160
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	— 10
V	現金及び現金同等物の増加額	— 275
VI	現金及び現金同等物期首残高	1,110
VII	現金及び現金同等物期末残高	825

V 作成方法の問題点

これまで、財務会計基準書第95号、改訂国際会計基準第7号および企業会計審議会意見書におけるキャッシュ・フロー計算書の具体的な作成方法を、それらの設例を参考にして概説してきた。これによって、それぞれのキャッシュ・フロー会計制度に対する理解が深まったことと思われる。そこで、本節ではこれを受けて、これらの作成方法における理論的な問題点をいくつかの論点に関して指摘することにする。

1 キャッシュ・フロー計算書の従属性

既述のように、キャッシュ・フロー計算書は直接法においては期首・期末貸借対照表の正味増減、損益計算書および追加情報から精算表において作成される。そして、間接法においては期首・期末貸借対照表の正味増減および追加情報から作成される。これらを図示すると、図1および図2のようになる。

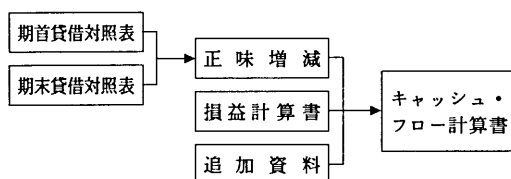


図1 直接法

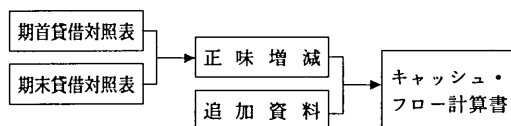


図2 間接法

これによって明らかなように、キャッシュ・フロー計算書は貸借対照表および損益計算書

から導出され（直接法の場合）、もしくは貸借対照表から導出される（間接法の場合）。ここで重要なことは、これらの図は各計算書における計算レベルの相違を表しているということである。すなわち、計算手続に関して、直接法の場合、貸借対照表は第1次計算書であり、損益計算書は第2次計算書であり、そしてキャッシュ・フロー計算書は第3次計算書であるのである。このことは、間接法においても損益計算書がないだけで、何ら変わりはない。

これは、計算構造的観点からみれば、キャッシュ・フロー計算書は独立的な計算書であるということができず、貸借対照表および損益計算書に対して従属的な位置づけしか与えられていないことを意味している。形式的には、キャッシュ・フロー計算書は確かに貸借対照表および損益計算書と並ぶ主要財務諸表であるが、実質的には、附属表的な性格しか与えられないのである。

キャッシュ・フロー計算書を貸借対照表および損益計算書から導出するということは、会計が実質的には依然として貸借対照表および損益計算書中心の世界であるということの意味している。キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書が同じ計算レベルでなければ、キャッシュ・フロー計算書を主要財務諸表とする意義がないのである。

それでは、キャッシュ・フロー計算書が従属性な性格を有することの根本的な原因がどこにあるのかというと、それは、貸借対照表および損益計算書が通常の複式簿記システムに則って作成されるのに対して、キャッシュ・フロー計算書は複式簿記システムに則らずに作成されることにあるということが出来る。すなわち、キャッシュ・フロー計算書が複式簿記システムに基づかずに派生的に作成されるために、従属的な性格しか有することがで

きないのである。したがって、キャッシュ・フロー計算書が独立した性格を有するためには、これを貸借対照表および損益計算書から派生的に作成するのではなく、通常の複式簿記システムに則って作成する必要がある、今後かかる複式簿記システムを構築する必要があるのである。

2 収入・支出の貸方・借方性

次に、これまで作成してきた精算表のキャッシュ・フロー欄に目を向けてみよう。そこでは、収入が貸方に計上されており、支出が借方に計上されていることに気づく。ここでの問題は、収入は本来貸方項目であり、支出は本来借方項目であるのかどうかということである。さらにいえば、収入が貸方項目であり、支出が借方項目である場合、キャッシュ・フロー計算書は貸借対照表および損益計算書と計算構造的に整合するのかどうかということである。

一般に、損益計算書は貸借対照表貸方の未処分利益勘定の明細表的な性格を有しており、損益計算書と貸借対照表との関係は、計算構造的には、損益計算書において貸方の収益勘定から借方の費用勘定を控除することによって算定された借方の収益余剰としての当期純利益を貸借対照表貸方の未処分利益に振替える関係にある。

これをキャッシュ・フロー会計に類推適用

すると、キャッシュ・フロー計算書は貸借対照表借方の現金勘定の明細表的な性格を有することになる。そして、キャッシュ・フロー計算書と貸借対照表との関係は、キャッシュ・フロー計算書において収入勘定から支出勘定を控除することによって算定された収入余剰としての現金残高を貸借対照表借方の現金勘定に振替える関係にななければならない。そうすると、キャッシュ・フロー計算書において現金残高は必然的に貸方に現れなければならない。収入勘定は借方に計上されなければならない、支出勘定は貸方に計上されなければならないことになる。これらの関係を図示すると、図3のような。

これによって明らかなように、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書が計算構造的に整合するためには、収入勘定は本来借方勘定であり、支出勘定は本来貸方勘定であるのである。しかし、これまで作成してきた精算表では、収入は貸方に計上され、支出は借方に計上されていたのであり、したがって、そこで作成されたキャッシュ・フロー計算書は本来とは貸借逆の計算書であり、論理的に誤った計算書であるということになる。

そして、その根本的な原因は、ここでもキャッシュ・フロー計算書が期首・期末貸借対照表の正味増減および損益計算書から導出されることにあり（直接法の場合）、もしくは期首・期末貸借対照表の正味増減のみから導出されることにある（間接法の場合）のである。例

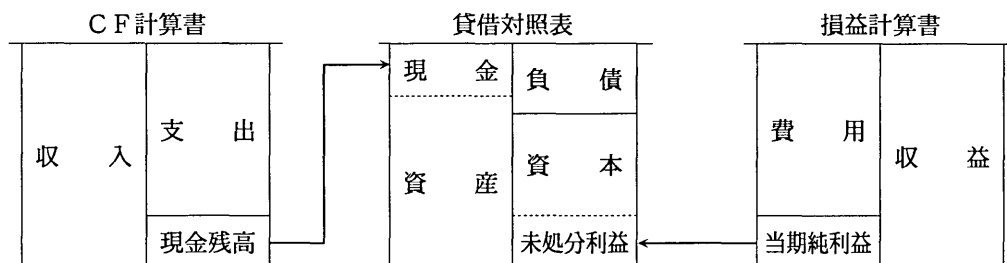


図3 各計算書の関係

えば、直接法の場合、収入の最たるものは営業収入であるが、その原因のほとんどが売上高であり、この売上高は当然貸方に計上されるので、その修正記入としての営業収入も貸方に計上されるのである。また、支出の最たるものは商品の仕入支出であるが、その原因のほとんどが売上原価であり、この売上原価は借方に計上されるので、その修正記入としての商品の仕入支出も借方に計上されるのである。

これは、収入および支出が貸借対照表項目から導き出される場合でも同じである。例えば、株式の発行による収入は資本金の増加を修正したものであるが、この資本金が当然貸方に計上されるので、株式の発行による収入も貸方に計上されるのである。また、有価証券の取得による支出は有価証券の増加を修正記入したものであるが、この有価証券が借方に計上されるので、有価証券の取得による支出も借方に計上されるのである。

このようにみえてくると、収入および支出が本来の側に計上されるためには、キャッシュ・フロー計算書が精算表において貸借対照表および損益計算書から派生的に導出されるのではなく、収入および支出取引から独立的に導出される必要がある。すなわち、収入および支出を計算構造的に正確に計上するためには、ここでも、これらを通常の複式簿記システムに取り込む必要があり、これらを組み込んだ複式簿記システムを構築する必要があるのである。

3 勘定科目名の冗長性

最後に、キャッシュ・フロー計算書における各項目の科目名を考察してみよう。これまで、財務会計基準第95号、改訂国際会計基準第7号および企業会計審議会意見書による

キャッシュ・フロー計算書をみてきたが、それらに共通していえることは、各項目の科目名が一般に長いということである。この科目名を会計において通常用いられているように勘定科目名と呼ぶならば、キャッシュ・フロー計算書における勘定科目名は貸借対照表および損益計算書に比して非常に長いのである。

例えば、企業会計審議会意見書に基づく設例では、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、ファイナンス・リース債務の返済による支出、現金及び現金同等物に係る換算差額などの勘定科目があり、貸借対照表や損益計算書の有価証券や有形固定資産、売上高や売上原価などに比べれば、非常に長い。これは、キャッシュ・フロー計算書が新しい財務諸表であり、これを理解するには勘定科目を分かりやすくする必要がありとの配慮であろうが、それにしてもあまりにも冗長なのである。勘定科目名が冗長な場合、他の財務諸表との関係でバランスを欠くことになり、認識力という観点から、財務諸表の読者に対してかえって状況の判断を誤らせる恐れがある。

そして、ここでもこの冗長性の根本的な原因を考えてみると、それは、キャッシュ・フロー計算書がやはり独立に作成されず、貸借対照表および損益計算書から派生的に作成されることにあると思われる。さらにいうならば、キャッシュ・フロー計算書の作成が通常の複式簿記システムに載っていないからであると思われる。複式簿記システムに則っていないために、冗長な勘定科目名が生じるのである。

複式簿記は経済主体の経済活動を簡潔な勘定科目によって表す記帳システムであり、経済活動を簡潔かつ正確に表すことを旨としている。複式簿記は、ある意味では、勘定科目名を簡潔にするための制約機能を有している

ということもできるのである。複式簿記の原理は経済主体における日常の経済活動を借方および貸方に分けて記帳するシステムであるから、膨大な記帳を行う必要があり、冗長な勘定科目名は許されないのである。

したがって、計算構造的に正しいキャッシュ・フロー計算書を作成するためにキャッシュ・フロー会計を通常の複式簿記システムに載せる必要があるならば、その勘定科目名を貸借対照表および損益計算書と同様に簡潔にする必要があり、今後簡潔かつ適切な勘定科目名を考案する必要があると思われるのである。

VI む す び

以上、本稿では財務会計基準書第95号、改訂国際会計基準第7号および企業会計審議会意見書に基づくキャッシュ・フロー計算書の精算表による作成方法を概説し、これらの作成方法における理論的な問題点をいくつかの論点に関して考察した。その結果、次のことが判明した。

- (1) キャッシュ・フロー計算書が期首・期末貸借対照表の正味増減および損益計算書から導出されるために（直接法の場合）、もしくは期首・期末貸借対照表の正味増減から導出されるために（間接法の場合）、貸借対照表および損益計算書に比して計算構造的に従属的な性格を有することになる。
- (2) 収入は計算構造的には本来借方に計上されなければならないが、支出は貸方に計上されなければならないが、貸借対照表および損益計算書から精算表においてキャッシュ・フロー計算書を導出する場合、貸借が逆になり、論理的に誤った計算書となる。

- (3) キャッシュ・フロー計算書における勘定科目名は貸借対照表および損益計算書に比して非常に冗長であり、簡潔かつ適切な勘定科目名を考案する必要がある。

そして、これらの原因を一言でいうならば、キャッシュ・フロー計算書が貸借対照表および損益計算書から派生的に作成されるからであり、独立的に作成されないからに他ならない。さらにいうならば、キャッシュ・フロー計算書が通常の複式簿記システムに基づいて作成されないからに他ならないのである。

キャッシュ・フロー計算書を計算構造的に適切に作成するためには、これを複式簿記システムに載せることが不可欠であり、したがって、今後キャッシュ・フロー会計を取り込んだ複式簿記システムを構築していく必要がある。そして、この構築が完成されるならば、これによってキャッシュ・フロー計算書は独立的に計算されることになり、名実ともに、貸借対照表および損益計算書と並ぶ主要財務諸表となることができるのである。

さらに、これはキャッシュ・フロー会計論の問題解決への道であるのみならず、会計理論の統合を目指す道でもあり、この意味でも、会計の全体的構造を今後真剣に検討していかなければならないのである。

<参考文献>

- FASB, *Statement of Cash Flows*; Statement of Financial Accounting Standards No.95, FASB, 1987.
- IASC, *Cash Flow Statements*; International Accounting Standard 7 (revised 1992), IASC, 1992.
- 鎌田信夫『キャッシュ・フロー会計』税務経理協会, 1999年。
- 企業会計審議会「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準の設定に関する意見書」「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準注解」企業会

計審議会，1998年3月13日。

日本公認会計士協会『連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針』

日本公認会計士協会，1998年6月8日。

染谷恭次郎『キャッシュ・フロー会計論』中央経済社，1999年。

田中茂次『キャッシュ・フロー計算書』中央経済社，1999年。